

様式第1 (第2条第1項関係)

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律
に基づく地域経済牽引事業計画の承認申請書

令和〇年〇〇月〇〇日

熊本県知事 蒲島 郁夫 殿

住 所 〇〇県〇〇市〇〇××-××
名 称 〇〇株式会社
代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（以下「法」という。）第13条第1項の規定に基づき、別紙1の計画について承認を受けたいので、別紙2と併せて申請します。

（備考）

- 1 地方公共団体の長（地域経済牽引事業を行おうとする者に地方公共団体を含むときは、主務大臣。）の求めに応じ、必要な書類を提出するよう努めること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

コメントの追加 [k1]: 各種申請手続きに本申請書の写しを添付する必要があるため、別途写しを保管しておくこと。

コメントの追加 [k2]: 工事着工30日前かつ事業開始日前であること

コメントの追加 [k3]: 知事名を記載

コメントの追加 [k4]: 複数の事業者での共同事業の場合は、代表者を決定し、代表者名で申請すること。

(別紙)

地域経済牽引事業計画

I 必須記載事項

1 地域経済牽引事業の内容及び実施期間

- (1) 地域経済牽引事業を行うに当たって活用する地域の特性及びその活用戦略
(同意基本計画の名称)

熊本県地域未来投資促進基本計画

(活用する地域の特性及びその活用戦略)

②本県の阿蘇地域の山々や天草地域の海等の自然環境を活用した自然共生型産業分野
(アグリ・バイオ・ヘルスケア等)

コメントの追加 [k5]: 「熊本県地域未来投資促進基本計画」と記載。

コメントの追加 [k6]: 熊本県地域未来投資促進基本計画 5の①～⑧から選択すること。
当該基本計画 5の①～⑧における「選定の理由」もよく読むこと。

- (2) 地域経済牽引事業を行おうとする者に関する事項

申請者（代表者）	
	①名称、 ②住所、 ③代表者名、 ④資本金、 ⑤従業員数、 ⑥業種、 ⑦法人番号、⑧決算月、⑨役割（地域経済牽引事業を共同して行おうとする者がある場合）
	①〇〇株式会社 ②〇〇県〇〇市〇〇××-×× ③代表取締役〇〇 〇〇 ④〇〇万円 ⑤〇〇人 ⑥〇〇〇〇業 0000 ⑦〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 ⑧〇月
地域経済牽引事業を共同して行おうとする者	
	①名称、 ②住所、 ③代表者名、 ④資本金、 ⑤従業員数、 ⑥業種、 ⑦法人番号、⑧決算月、⑨役割
1	

コメントの追加 [k7]: 常用従業員数を記載。（役員、臨時従業員は含まない）

コメントの追加 [k8]: 日本標準産業分類の細分類を分類番号と併せて記載。
複数の事業を行っている場合は主たる事業について記載すること。

コメントの追加 [k9]: 共同事業者がいる場合は記入すること。共同事業者は事業における具体的な役割を持つ者に限る。※承認後は事業者ごとに実施状況報告が必要となることに注意。

(3) 地域経済牽引事業として行う事業の内容

(事業名)

例：〇〇を活用した県産〇〇の新商品開発・販路開拓事業（プロジェクト）

コメントの追加 [k10]: 他の事業と区別できるよう、事業内容がわかる事業名を記載すること。

(関連する業種)

〇〇〇〇業

コメントの追加 [k11]: 日本標準産業分類の中分類で記載。（細分類ではない。）

(地域経済牽引事業の内容)

例) 当社では、創業以来〇〇年の間〇〇地域において、県産の〇〇を使った〇〇を製造し、首都圏 等を中心に県外で販売を行ってきた。

近年、〇〇を中心とした価格の安い〇〇産が売り上げを伸ばしてきており、また原材料の価格の高騰により収益が見込めなくなってきた。

そこで、〇〇の技術を活かして新たに県産の〇〇を〇〇し、海外の製品と差別化を図る新商品の試作品開発を行うこととした。開発した新商品の製品化に向けて、新たに〇〇名の営業職を雇用し、展示会への出展や、首都圏のデパート等への売り込みを行い新たな販路開拓を行う。また、〇〇名程度の作業員を雇用するとともに、新たに〇〇を加工するための工場を建設して製造スピードを倍増させ、事業最終年度までに売上高〇〇円、利益率の〇%向上を目指す。

コメントの追加 [k12]: ・事業の実施背景やこれまでの経緯を記載したうえで、承認を受けた後に実施予定の取り組み内容について、具体的な製品、サービスの内容や、売上増加を達成するための手段(設備投資、人員増強や、社内体制に関すること)などを記載すること。必要に応じて図や表を記載しても可。
・「活用する地域の特性及びその活用戦略」で選択したものに沿う内容であること。

(活用を予定する支援措置)

- ・ 地域未来投資促進税制
 - ・ 地方公共団体による地方税の減免
 - ・ 中小企業信用保険法の特例
- ・・・(活用予定のものをすべて記載)

(その他)

コメントの追加 [k13]: 「地域未来投資促進法における地域経済牽引事業計画のガイドライン」を参照し、活用予定(検討中のものも含む)の支援措置をすべて記載すること。

(4) 地域経済牽引事業を行う主な実施場所

〇〇県〇〇市〇〇××-××(〇〇の製造、〇〇株式会社)

コメントの追加 [k14]: 地番まで記載すること。

(5) 地域経済牽引事業の実施期間

(実施期間)

令和〇年〇〇月〇〇日 ~ 令和〇年〇〇月〇〇日

コメントの追加 [k15]: 計画期間は最大で5年間とすること。

(実施スケジュール)

取組事項	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	令和2年12月～	令和3年4月～	令和4年4月～	令和5年4月～	令和6年4月～
①設備投資		〇月 工場着工 設備購入	〇月 工場竣工 〇月 本格稼働		

※終期は各社の決算期に合わせることをお勧めします。
※記載例は決算期3月、5年計画の場合

コメントの追加 [k16]: 事業承認後の実施状況の管理を容易にするため、項目ごとに分けて記載すること。
取り組むことは実施期間中のすべての年度について記載すること。

②人員増員		○月 ○名採用 ○～○月 0JT ○月 事業従事開始	○月 ○名採用 ○～○月 0JT ○月 事業従事開始		
③研究開発	○月～○月 ○○補助金を 活用し、○○の 試作品を開発				
④販路拡大		○月 試作品を○○ 展示会に出品	○月 ○○デパート と商談	○月 ECサイト開設	○月 ○○百貨店と 商談

2 地域経済牽引事業に必要な資金の額及びその調達方法

事業者ごとに別表1-1に記載

3 地域経済牽引事業の実施による経済的効果

(1) 付加価値創出額

(見込み)

○○円 (R6-R1)

(算定根拠)

(単位：千円)

区分		事業開始前	事業開始後				
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		R1年4月～	R2年 12月～	R3年 4月～	R4年 4月～	R5年 4月～	R6年 4月～
①売上高		0	0	3,000	6,000	10,000	13,000
費用 総額	②売上原価	0	0	1,300	2,500	3,000	4,000
	③販売費及び 一般管理費	0	0	1,000	1,000	1,300	1,800
	④計 (②+③)	0	0	2,300	3,500	4,300	5,800
⑤給与総額		0	10,000	30,000	30,000	40,000	45,000
⑥租税公課		0	10	30	500	700	1,000
⑦付加価値額 (①-④+⑤+⑥)		0	10,010	30,730	33,000	46,400	53,200

(2) 経済的効果

(見込み)

促進区域に所在する事業者(自社)の○○が開始年度比で○○%増加

コメントの追加 [k17]: ・事業計画最終年度と事業開始前直近期末の付加価値額の差を記載。(付加価値額・経済的効果算定基礎の参考様式(Excel)を利用して計算し、数値を転記すること。)

・事業計画最終年度の付加価値額が、事業開始前直近期末の付加価値額+36.6百万円以上となっていること。(5年計画の場合)

コメントの追加 [k18]: ・付加価値額・経済的効果算定基礎の参考様式(Excel)を利用して計算し、数値を転記すること。

・用語の定義は「平成28年経済センサス・活動調査」によることとなっており、これに沿って数値を求めていること。

・事業年度は1(5)実施スケジュールの表と一致していること。

・円単位以外の場合は、枠外に(単位：千円)などと記載すること。

コメントの追加 [k19]: ・熊本県地域未来投資促進基本計画3(3)の①～④から選択した指標について、付加価値額・経済的効果算定基礎の参考様式(Excel)を利用して計算し、数値を転記すること。

・基本計画に記載の数値を上回っていること。

・自社のみの数値の場合は(自社)と記載。

(算定根拠)

別紙のとおり

(注) 地方公共団体が基本計画で定める地域経済牽引事業の経済的効果(取引額又は売上、雇用者数、給与支払額のいずれか)を達成する見込みであることを記載すること。

コメントの追加 [k20]: 付加価値額・経済的効果算定基礎の参考様式(Excel)を添付

II 任意記載事項

1 地域経済牽引事業の用に供する施設に関する事項

別表1-2に記載

2 地域経済牽引事業の用に供する施設の用に供する土地の所在、地番、地目及び面積

別表1-2に記載

3 中小企業者が法第19条第2項、第28条又は第29条に定められた事業承継等に関する特例を受ける場合の事項

(1) 承継等中小企業者及び被承継等中小企業者の名称

(承継等中小企業者の名称)

〇〇〇株式会社

(被承継等中小企業者の名称)

有限会社〇〇〇〇

(2) 事業承継等の内容及び実施時期

(事業承継等の内容)

①吸収合併

(実施時期)

令和〇年〇月

(3) 法第19条第2項に定められた中小企業信用保険法の特例を受ける場合は、直前の事業年度における以下の事項

① 純資産の額が零を超えること

純資産合計額 = 〇〇〇〇 円 > 0

② EBITDA 有利子負債倍率が10倍以内であること

コメントの追加 [k21]: ・活用したい支援措置に関連する項目は必ず記入すること。記入にあたっては、「地域未来投資促進法における地域経済牽引事業計画のガイドライン」を必ず参照すること。
・活用しない支援措置の項目は空欄で可。

コメントの追加 [k22]: 「地域未来投資促進法における地域経済牽引事業計画のガイドライン」に示されている①～⑩の内容から選択して記載すること。

コメントの追加 [k23]: 決算書の表面財務を基礎とすること。

EBITDA 有利子負債倍率 = 〇〇〇〇 倍 ≤ 10

[計算式] (借入金・社債－現預金) ÷ (営業利益＋減価償却費)

$$\frac{\text{借入金・社債 (〇〇〇〇) 円} - \text{現預金 (〇〇〇〇) 円}}{\text{営業利益 (〇〇〇〇) 円} + \text{減価償却費 (〇〇〇〇) 円}}$$

4 一般社団法人が法第23条第1項又は第2項に定められた商標法の特例を受ける場合の事項

(1) 一般社団法人の名称及び所在地

一般社団法人〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇××番地

(2) 一般社団法人の構成員たる資格に関する定款の定め

第〇〇条 〇〇に入会するためには〇〇…

(3) 法第23条第1項又は第2項の規定の適用を受けようとする商標に係る商品又は役務

〇〇(地域の名称)産の〇〇(商品名)

5 補助金等交付財産の活用に関する事項

〇〇公設試が保有する〇〇検査装置(〇〇年〇〇省〇〇補助金)

6 法第25条に定められた課税の特例に係る主務大臣の確認を受けようとする場合には、地域経済牽引事業の用に供する施設又は設備に関する事項

- ・工場(〇〇の加工を行う工場、令和〇年〇月着工、令和〇年〇月取得 〇〇円)
- ・加工設備(〇〇の加工、令和〇年〇月取得、〇〇円)
- ・包装設備(製造した〇〇の包装、令和〇年〇月取得、〇〇円)

コメントの追加 [k24]: 定款の該当する条番号等及び当該条文等に記載の構成員たる資格に関する定款の定めを転記すること。(正当な理由がないのに、構成員たる資格を有する者の加入を拒み、又は加入につき現在の構成員が加入の際に付されたよりも困難な条件を付してはならない旨の定めがあるものに限る。)

コメントの追加 [k25]: 地域経済牽引事業に即する商品又は役務とする。商品又は役務の内容及び範囲を明確にするよう記載すること。

コメントの追加 [k26]: 今後、主務大臣の確認を受け、課税の特例措置を受けたい施設設備について、名称、用途、着工予定時期(建物のみ)、取得予定時期、予定金額を記載すること。
※当該地域経済牽引事業の用に供するものに限る。

別表1-1 地域経済牽引事業に必要な資金の額及びその調達方法

事業者名：〇〇株式会社

(単位：千円)

年度	費用	調達先	借入金	自己資金	その他 ※1	合計	備考 ※2
R 2	土地						
	建物						
	機械装置				4,000	4,000	
	運転資金			3,000		3,000	
	その他				1,000	1,000	
	小計			3,000	5,000	8,000	
R 3	土地						
	建物		30,000			30,000	信用保証協会の制度の利用を希望
	機械装置		5,000			5,000	
	運転資金			1,000		1,000	
	その他			500		500	
	小計		35,000	1,500		36,500	
R 4	土地						
	建物		70,000			70,000	信用保証協会の制度の利用を希望
	機械装置		5,000			5,000	
	運転資金			3,000		3,000	
	その他			3,000		3,000	
	小計		75,000	6,000		81,000	
R 5	土地						
	建物						
	機械装置						
	運転資金			3,000		3,000	
	その他			2,000		2,000	
	小計			5,000		5,000	
R 6	土地						
	建物						
	機械装置						
	運転資金						
	その他			1,000		1,000	
	小計			1,000		1,000	
合計	土地						
	建物		100,000			100,000	
	機械装置		10,000		4,000	14,000	
	運転資金			10,000		10,000	
	その他			6,500	1,000	7,500	
	小計		110,000	16,500	5,000	131,500	

コメントの追加 [k27]: 県 HP に Excel データとして掲載しているので、そちらを利用すること。

コメントの追加 [k28]: 共同事業者がいる場合、事業者ごとに1部ずつ作成すること。

コメントの追加 [k29]: 千円単位で記入すること。

コメントの追加 [k30]: 実施スケジュールの年度と合わせること。

必ず、すべての事業年度分の記載をすること。

※1 都道府県及び市町村等からの補助については、「その他」の欄に記載すること。

※2 株式会社日本政策金融公庫による融資制度等の利用を希望する場合は、その旨を備考欄に記載すること。また、金融機関から融資を受ける場合で、信用保証協会の制度の利用を希望するときは、その旨を備考欄に記載すること。

別表 1 - 2 地域経済牽引事業の用に供する施設に関する事項、地域経済牽引事業の用に供する施設の用に供する土地の所在、地番、地目及び面積

施設の概要	土地の所在	地番	地目		面積	備考
			登記簿	現況		
〇〇加工工場	〇〇市〇〇町	〇〇〇			〇〇㎡	
〇〇加工工場の用地	〇〇市〇〇町 (市街化調整区域)	〇〇〇	田	宅地	〇〇㎡	

コメントの追加 [k31]: ・法第 13 条第 5 項に規定する同意土地利用調整計画に適合することの確認を受けようとする場合のみ作成すること。それ以外の場合は作成不要。
 ・作成する場合は、県 HP に Excel データとして掲載しているので、そちらを利用すること。

※「土地の所在」には、所在地のほか、申請に係る土地が、農業振興地域の整備に関する法律に規定する農用地区域又は都市計画法に規定する市街化調整区域に含まれているかを記載すること。